

## 第24回「山形県家計消費動向調査」結果 (平成24年6月調査)

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲81.4(前期比 13.0 ポイント上昇)と4期連続で回復となった。内訳としての景気判断指数が▲33.2(前期比 10.6 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲48.2(前期比 2.4 ポイント上昇)といずれも前期を上回っており、消費マインドは震災前(平成22年12月調査▲91.4)を上回った。
- **今後の見通し**として、消費指数が▲87.1(前期比 5.7 ポイント下落)と悪化の見通し。内訳としての景気判断指数が▲36.1(前期比2.9ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲51.0(前期比2.8ポイント下落)といずれも悪化の見通しである。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は7.1%の世帯で購入予定(前期比1.1%上昇)、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」は2.4%の世帯で購入予定(前期比0.5%上昇)、「住宅リフォーム」は4.1%の世帯で実施予定(前期比0.7%上昇)、「海外旅行」は2.8%の世帯で予定(前期比0.4%上昇)となっており、総じて回復傾向が見られる。
- **家計簿調査**は、収入面で可処分所得(収入の手取り額)が429千円と前年同期比で15千円の増加、一方支出面では411千円と前年同期比で3千円減少となっている。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は95.8%となり、前年同期比4.1%の減少となった。

平成24年6月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 消費指数(総括) .....	2
II. 消費指数(内訳) .....	4
1. 景気判断.....	4
(1) 景気判断の概況.....	4
(2) 景気判断の推移.....	5
2. 暮らし向き判断 .....	6
(1) 暮らし向き判断の概況 .....	6
(2) 暮らし向き判断の推移 .....	7
III. 支出意向.....	8
(1) 支出意向の推移.....	8
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移.....	9
IV. 家計簿調査.....	10
V. 調査の概要.....	12

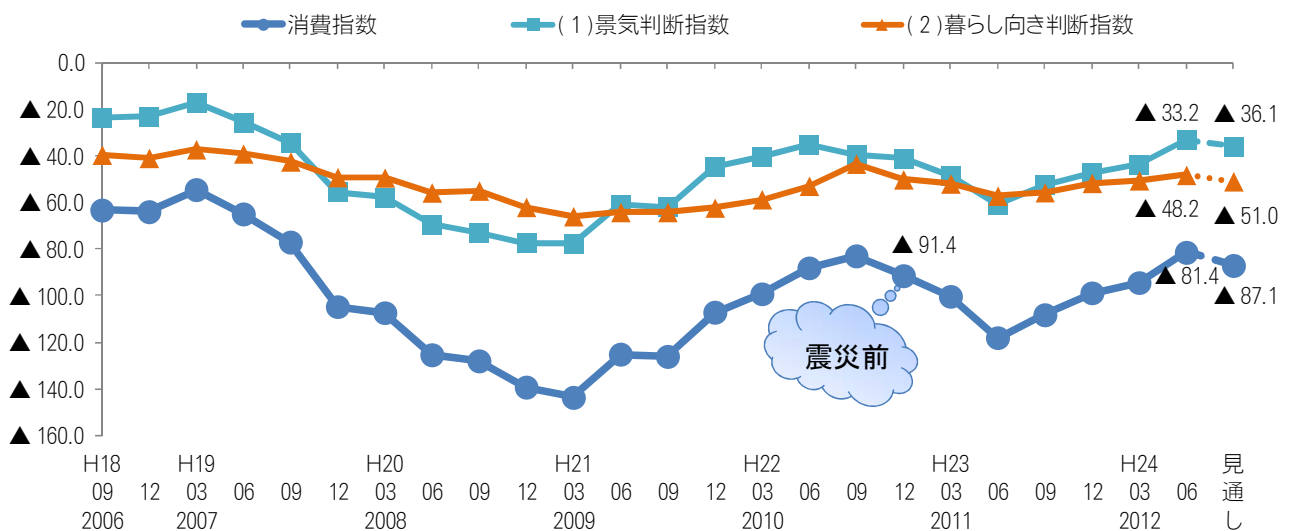
## 1. 消費指数(総括)

### ～4期連続の上昇が見られ、消費マインドは震災前の水準を上回った～

消費指数は▲81.4(前期比 13.0 ポイント上昇)と4期連続で回復となった。内訳としての景気判断指数が▲33.2(前期比 10.6 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲48.2(前期比 2.4 ポイント上昇)といずれも前期を上回っており、消費マインドは震災前(平成 22 年 12 月調査▲91.4)を上回った。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲87.1(前期比 5.7 ポイント下落)と悪化の見通し。内訳としての景気判断指数が▲36.1(前期比 2.9 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲51.0(前期比 2.8 ポイント下落)といずれも悪化の見通しである。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。



## II. 消費指数(内訳)

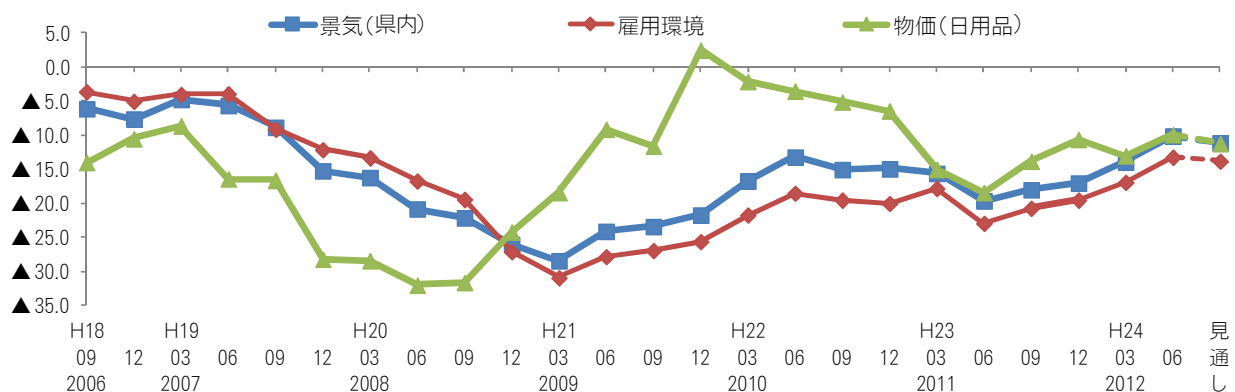
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

指数は▲33.2(前期比 10.6 ポイント上昇)となり、4期連続で回復が見られた。指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲10.1(前期比 3.8 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲13.2(前期比 3.7 ポイント上昇)、「物価(日用品)」が▲9.9(前期比 3.1 ポイント上昇)とすべてにおいて回復が見られ、県内の景気や雇用環境、また物価上昇への警戒心は和らいでいる。特に「物価(日用品)」については、ガソリン価格や家庭用耐久財価格などの値下がりや影響しているものと考えられる。

なお、今後の見通しについては、▲36.1(前期比 2.9 ポイント下落)と僅かながら悪化の見通し。個別指数でも、すべての指数で悪化の見通しであり、再び景気や雇用環境、また物価上昇への警戒心が高まる見通し。

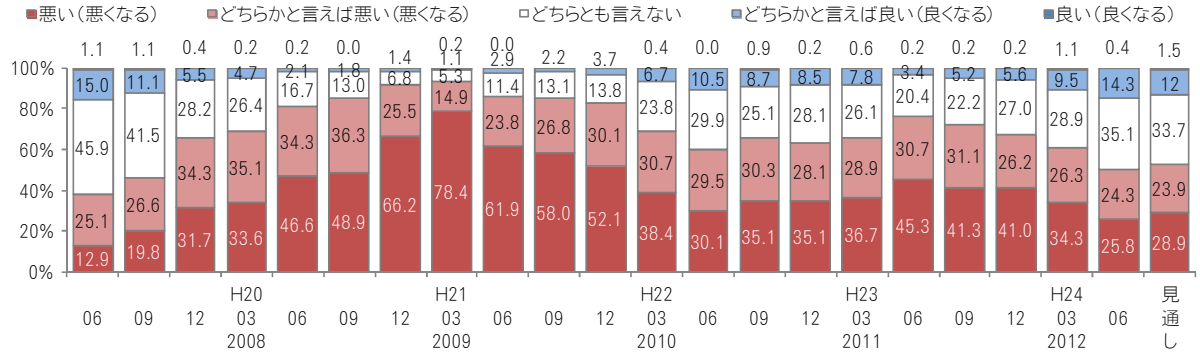
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



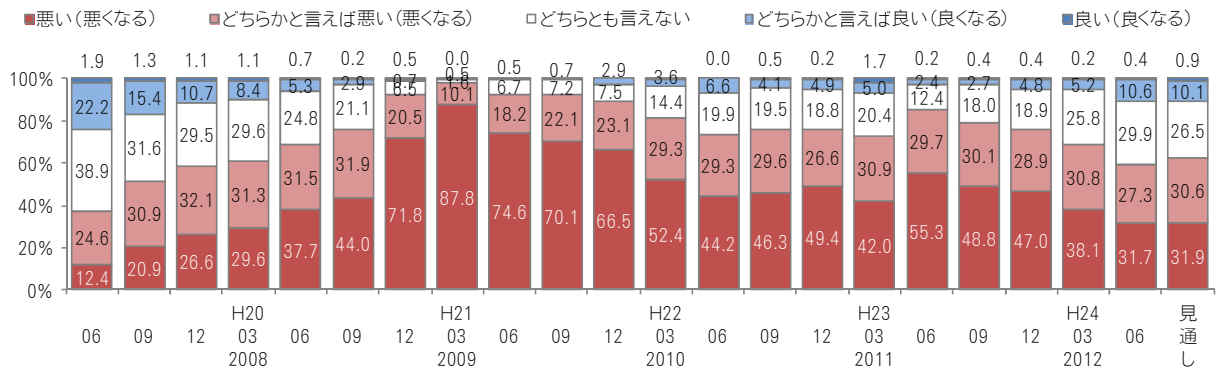
調査時期	景気判断指数		
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
22年 12月	▲ 41.3	▲ 14.9	▲ 6.4
23年 3月	▲ 48.4	▲ 15.6	▲ 15.0
6月	▲ 60.9	▲ 19.6	▲ 18.4
9月	▲ 52.5	▲ 18.0	▲ 13.8
12月	▲ 47.1	▲ 17.0	▲ 10.6
24年 3月	▲ 43.8	▲ 13.9	▲ 13.0
24年 6月	▲ 33.2	▲ 10.1	▲ 9.9
(前期比)	(10.6)	(3.8)	(3.1)
(前年同期比)	(27.7)	(9.5)	(8.5)
24年 見通し	▲ 36.1	▲ 11.1	▲ 11.2
(前期比)	(▲ 2.9)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)

(2) 景気判断の推移

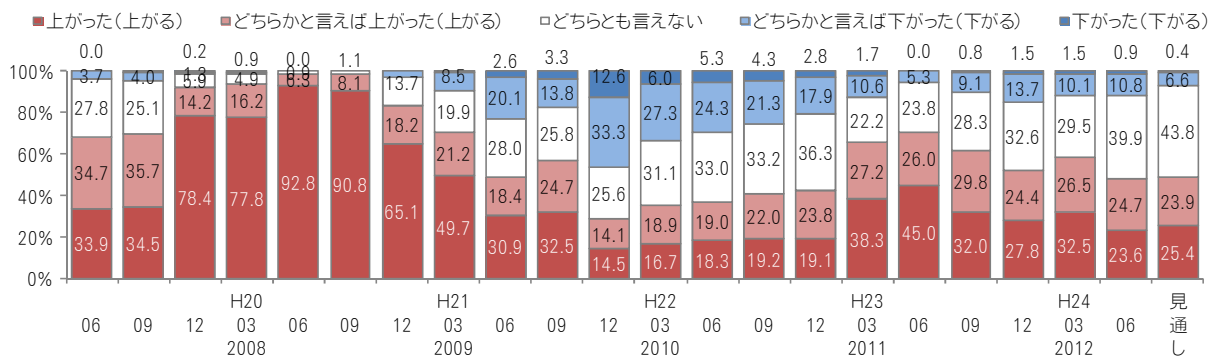
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



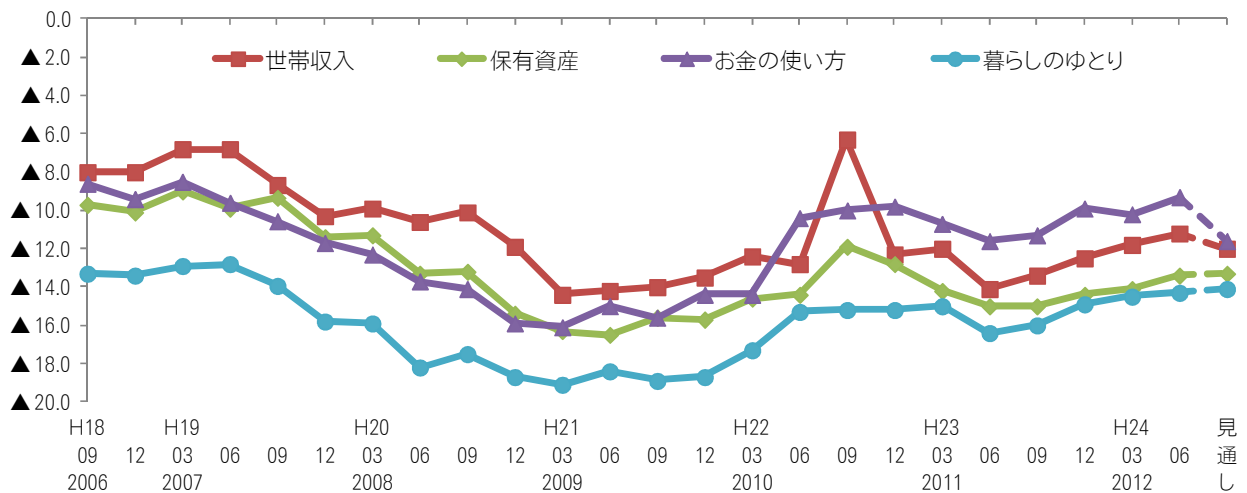
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

指数は▲48.2(前期比 2.4 ポイント上昇)となり、僅かではあるが回復した。指数を形成する4つの指数についても、「世帯収入」は▲11.2(前期比 0.6 ポイント上昇)、「保有資産」は▲13.4(前期比 0.7 ポイント上昇)、「お金の使い方」は▲9.3(前期比 0.9 ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」は▲14.3(前期比 0.2 ポイント上昇)とすべての指数で僅かではあるが回復した。

なお、今後の見通しについては、▲51.0(前期比 2.8 ポイント下落)と僅かではあるが再び悪化の見通しである。特に「お金の使い方」が▲11.6(前期比 2.3 ポイント下落)と悪化幅が大きく、県民の節約思考が強まる見通し。

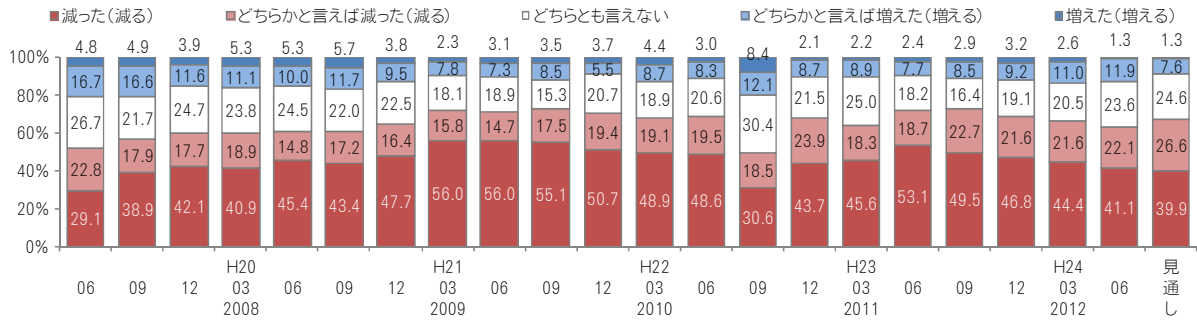
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



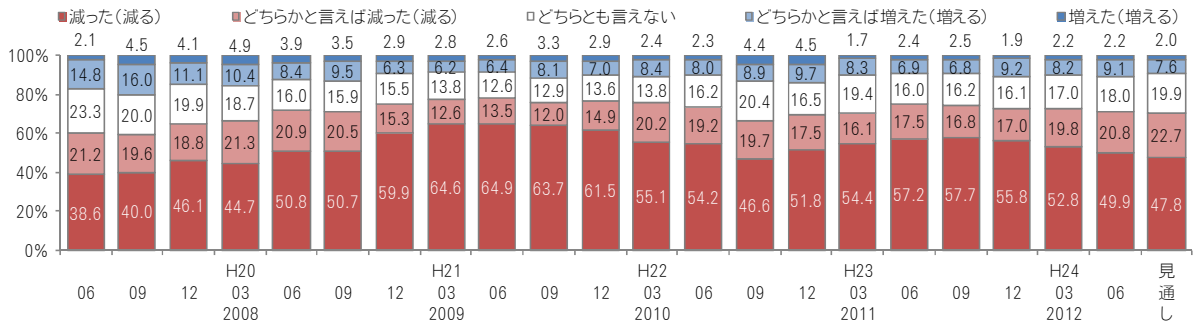
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
22年	12月	▲ 50.1	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 9.8	▲ 15.2
23年	3月	▲ 51.9	▲ 12.0	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 15.0
	6月	▲ 57.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 11.6	▲ 16.4
	9月	▲ 55.7	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 16.0
	12月	▲ 51.7	▲ 12.5	▲ 14.4	▲ 9.9	▲ 14.9
24年	3月	▲ 50.6	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 14.5
24年	6月	▲ 48.2	▲ 11.2	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 14.3
	(前期比)	(2.4)	(0.6)	(0.7)	(0.9)	(0.2)
	(前年同期比)	(8.9)	(2.9)	(1.6)	(2.3)	(2.1)
24年	見通し	▲ 51.0	▲ 12.0	▲ 13.3	▲ 11.6	▲ 14.1
	(前期比)	(▲ 2.8)	(▲ 0.8)	(0.1)	(▲ 2.3)	(0.2)

(2) 暮らし向き判断の推移

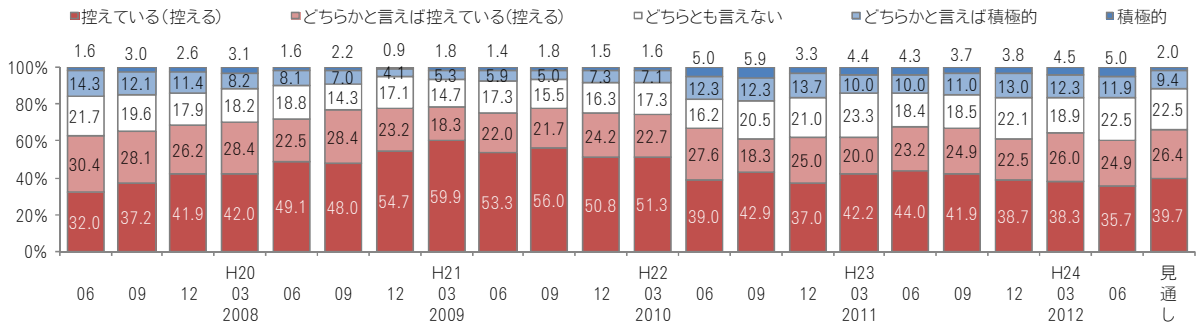
① 世帯(勤労)収入



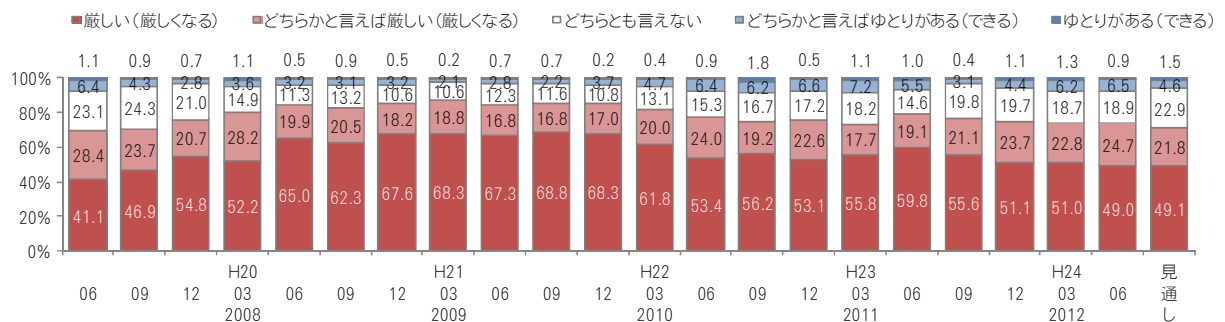
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり





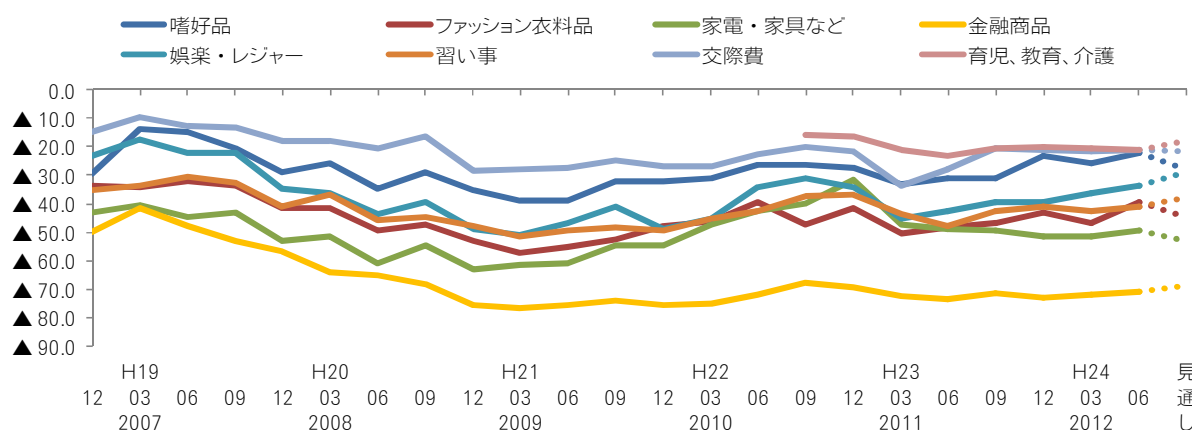
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向の推移

支出意向D Iの平均値は、▲37.3(前期比2.4ポイント上昇)と僅かながら回復となった。支出意向を形成する8つの項目で見ると、「育児・教育・介護」以外の項目で回復となり、特に「ファッション・衣料品」が▲39.3(前期比7.6ポイント上昇)と回復幅が大きい。また、「娯楽・レジャー」も▲33.5(前期比2.8ポイント上昇)と回復しており、東日本大震災から1年以上経過し、自粛ムードが更に和らいていることなどが要因として考えられる。

なお、今後の見通しについては▲37.6(前期比0.3ポイント下落)とほぼ横ばいで推移する見通し。また8つの項目で見ると、「娯楽・レジャー」が▲29.0(前期比4.5ポイント上昇)と更に支出意向が高まる見通しである。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
22年	3月	▲43.5	▲33.4	▲50.6	▲47.2	▲72.6	▲45.3	▲43.9	▲33.7	▲21.2
	6月	▲43.0	▲31.2	▲48.3	▲48.9	▲73.6	▲42.8	▲47.9	▲28.2	▲23.0
23年	9月	▲40.4	▲31.1	▲47.0	▲49.3	▲71.7	▲39.7	▲42.9	▲20.6	▲20.7
	12月	▲39.2	▲23.1	▲43.3	▲51.6	▲73.2	▲39.6	▲41.1	▲21.3	▲20.1
24年	3月	▲39.7	▲25.9	▲46.9	▲51.5	▲72.2	▲36.3	▲42.9	▲21.5	▲20.5
24年	6月	▲37.3	▲21.9	▲39.3	▲49.7	▲71.2	▲33.5	▲40.8	▲20.9	▲21.0
	(前期比)	(2.4)	(4.0)	(7.6)	(1.8)	(1.0)	(2.8)	(2.1)	(0.6)	(▲0.5)
	(前年同期比)	(5.7)	(9.3)	(9.0)	(▲0.8)	(2.4)	(9.3)	(7.1)	(7.3)	(2.0)
24年	見通し	▲37.6	▲27.8	▲44.6	▲53.1	▲69.0	▲29.0	▲37.9	▲21.7	▲18.2
	(前期比)	(▲0.3)	(▲5.9)	(▲5.3)	(▲3.4)	(2.3)	(4.5)	(2.9)	(▲0.8)	(2.9)

#### 【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例)嗜好品D I 値

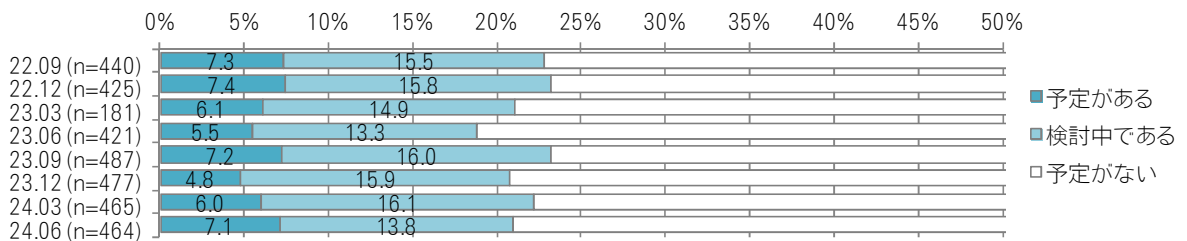
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

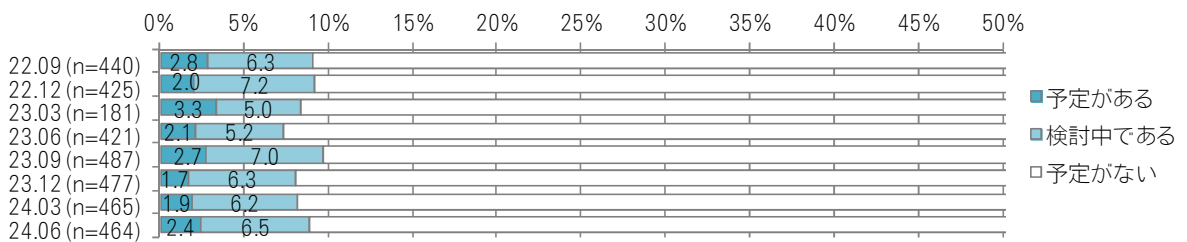
大きな買い物の支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は7.1%の世帯で購入予定(前期比 1.1%上昇)、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」は 2.4%の世帯で購入予定(前期比 0.5%上昇)、「住宅リフォーム」は 4.1%の世帯で実施予定(前期比 0.7%上昇)、「海外旅行」は 2.8%の世帯で予定(前期比 0.4%上昇)となっており、総じて回復傾向が見られる。

一方、購入等を「検討中である」の割合は「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」、「住宅リフォーム」、「海外旅行」の3つの項目についてはほぼ横ばいで推移している一方、「自家用車(中古車含む)」は 13.8%(前期比 2.3%下落)となり、僅かではあるが、エコカー補助金の効果が薄くなっていることなどが考えられる。

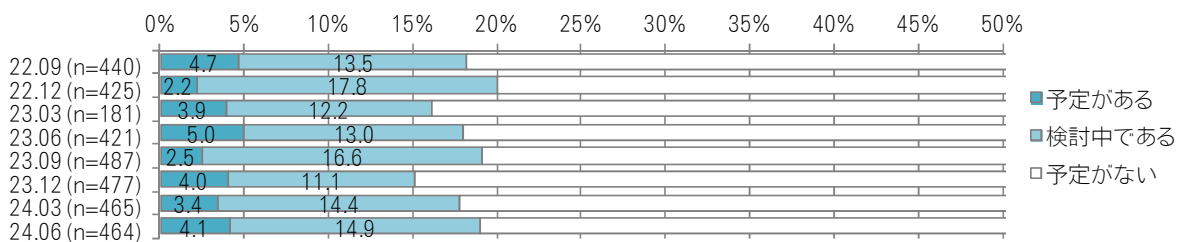
図表6 自家用車(中古車含む)



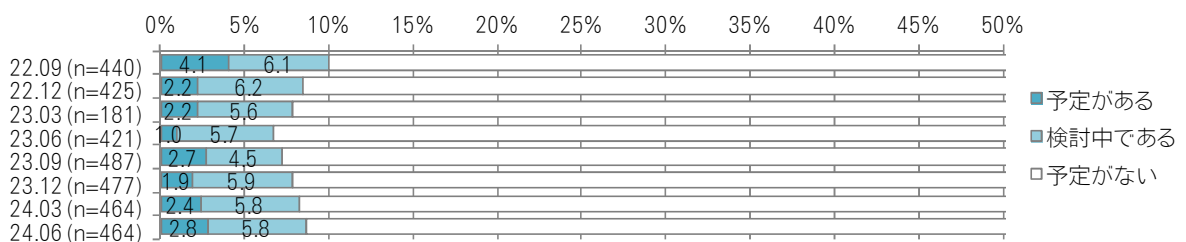
図表7 住宅(中古物件含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

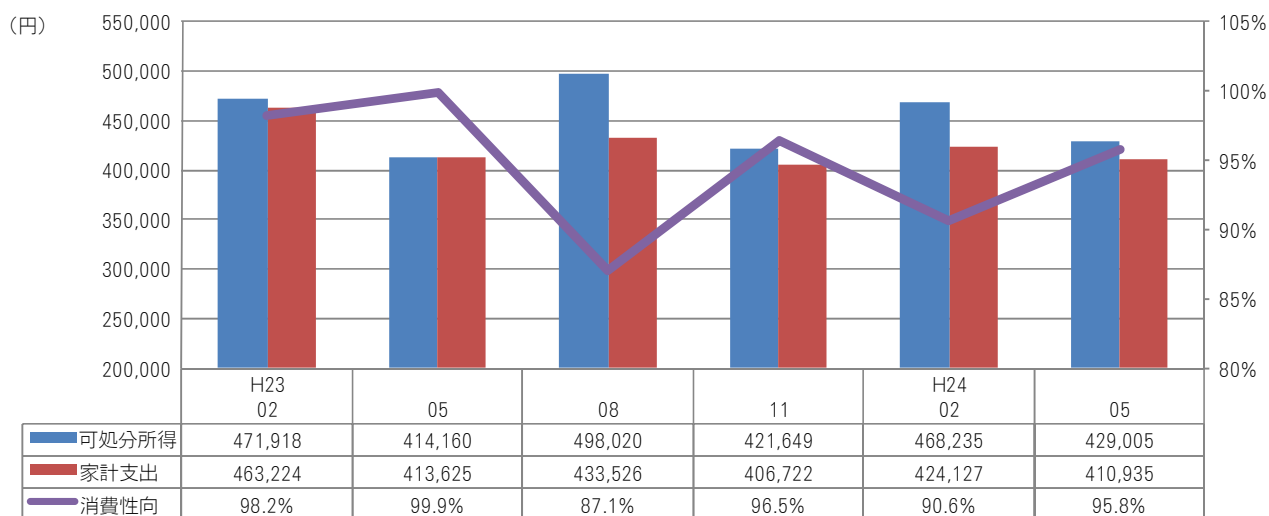


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(462世帯平均)

調査年月		23年 5月	24年 2月	24年 5月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	317,220	325,796	<b>327,724</b>	1,928	10,504
	世帯主の臨時給与《支給額》	12,690	10,085	<b>6,605</b>	▲3,480	▲6,085
	A. 世帯主の給与《支給額》	329,910	335,881	<b>334,329</b>	▲1,552	4,419
	世帯員の定例給与《支給額》	153,065	122,915	<b>114,592</b>	▲8,323	▲38,473
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,232	1,492	<b>2,158</b>	666	▲74
	B. 世帯員の給与《支給額》	155,297	124,407	<b>116,750</b>	▲7,657	▲38,547
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	485,207	460,288	<b>451,079</b>	▲9,209	▲34,128
収	世帯主の定例給与《手取り額》	232,491	248,506	<b>247,017</b>	▲1,489	14,526
	世帯主の臨時給与《手取り額》	7,383	7,984	<b>6,741</b>	▲1,243	▲642
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	239,874	256,490	<b>253,758</b>	▲2,732	13,884
	世帯員の定例給与《手取り額》	101,497	99,316	<b>95,236</b>	▲4,080	▲6,261
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,196	1,175	<b>1,952</b>	777	756
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	102,693	100,491	<b>97,188</b>	▲3,303	▲5,505	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)	342,567	356,981	<b>350,946</b>	▲6,035	8,379	
入 手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	21,527	38,246	<b>15,960</b>	▲22,286	▲5,567
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,038	2,645	<b>1,890</b>	▲755	▲148
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	3,717	23,827	<b>3,018</b>	▲20,809	▲699
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,762	2,150	<b>3,024</b>	874	▲738
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,997	1,230	<b>5,544</b>	4,314	2,547
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,200	3,578	<b>3,536</b>	▲42	1,336
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	289	8,081	<b>1,521</b>	▲6,560	1,232
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	184	0	<b>0</b>	0	▲184
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	183	278	<b>194</b>	▲84	11
	10. 保険満期返戻金	6,230	11,095	<b>5,545</b>	▲5,550	▲685
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	869	1,438	<b>7,219</b>	5,781	6,350
	12. 相続、贈与、退職金	5,981	2,169	<b>21,645</b>	19,476	15,664
	13. 祝金、謝礼金、香典など	3,714	2,198	<b>2,784</b>	586	▲930
	14. 身内からの仕送り	1,818	2,438	<b>2,355</b>	▲83	537
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	10,546	2,197	<b>2,557</b>	360	▲7,989
	16. その他	5,536	9,684	<b>1,267</b>	▲8,417	▲4,269
E. その他収入(控除後)	71,591	111,254	<b>78,059</b>	▲33,195	6,468	
I. 収入計(C+D+E)	414,158	468,235	<b>429,005</b>	▲39,230	14,847	
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,474	54,136	<b>54,068</b>	▲68	▲406
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	15,969	14,768	<b>17,285</b>	2,517	1,316
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,028	38,006	<b>27,144</b>	▲10,862	▲884
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,272	10,174	<b>10,619</b>	445	▲653
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,242	11,103	<b>9,446</b>	▲1,657	204
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,303	12,622	<b>13,246</b>	624	1,943
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	2,558	3,292	<b>4,017</b>	725	1,459
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,915	17,275	<b>18,157</b>	882	1,242
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,187	17,904	<b>23,802</b>	5,898	12,615
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,639	19,464	<b>19,451</b>	▲13	812
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	22,086	19,124	<b>22,437</b>	3,313	351
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	8,246	8,730	<b>7,625</b>	▲1,105	▲621
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,065	11,677	<b>14,653</b>	2,976	588
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	12,519	11,560	<b>13,853</b>	2,293	1,334
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,810	2,703	<b>2,470</b>	▲233	▲340
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	8,328	6,321	<b>9,739</b>	3,418	1,411
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	5,491	1,608	<b>2,459</b>	851	▲3,032
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	3,141	2,600	<b>2,271</b>	▲329	▲870
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,994	34,069	<b>30,394</b>	▲3,675	▲3,600
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,731	15,279	<b>11,530</b>	▲3,749	▲2,201
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	53,994	35,412	<b>51,307</b>	15,895	▲2,687
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,691	9,647	<b>12,018</b>	2,371	2,327
	23. 小遣い、その他	45,942	66,653	<b>32,944</b>	▲33,709	▲12,998
II. 支出計	413,625	424,127	<b>410,935</b>	▲13,192	▲2,690	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	99.9%	90.6%	<b>95.8%</b>	5.2%	▲4.1%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	0.1%	9.4%	<b>4.2%</b>	▲5.2%	4.1%	

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が429千円と前年同期比で15千円の増加となり、「相続、贈与、退職金」16千円、「保険一時金(生命保険、損害保険)」6千円の増加などが主要因となっている。一方で支出面は411千円と前年同期比で3千円減少となっている。内訳をみると、「自動車関連費用(車検・メンテナンス・タイヤなど)」が13千円増加した一方で、「小遣い、その他」が13千円減少した。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は95.8%となり、前年同期比4.1%の減少となった。

## V. 調査の概要

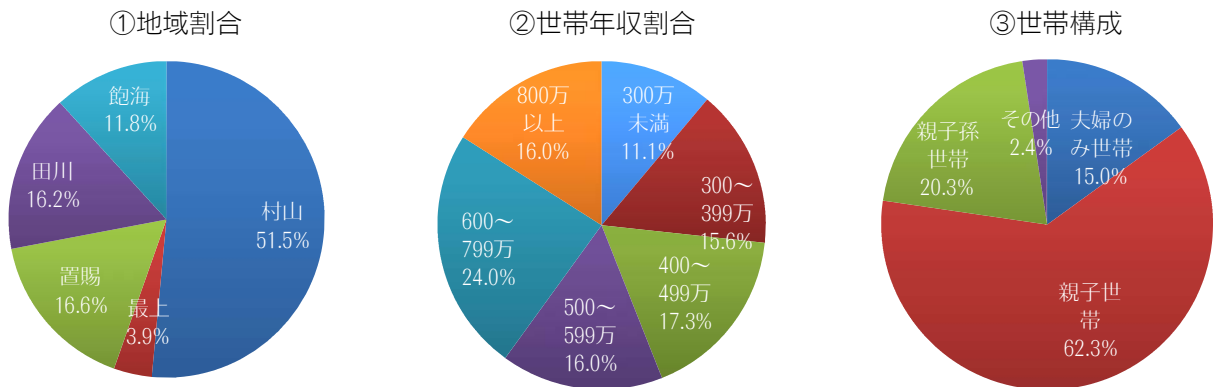
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：506世帯 有効回答数：464世帯 回答率：91.7%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

### 3. モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

### 5. 調査期間

- ・平成24年6月1日(金)～15日(金)

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
 研究開発グループ 熊本 均 / 高橋 富偉  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F  
 TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038  
 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: http://www.f-ric.co.jp/